



CONTENTS

- 02 保険者努力支援制度の評価指標を視野に
地域に根差した保健活動を学ぶ
第47回市町村保健事業担当者研修会
- 05 効果的な事業につながるデータヘルス計画を
4市町の策定を支援
国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における保険者ヒアリング
国保情報集約システムの本番運用を見据えて
適切なテスト作業の実施を依頼
国保情報集約システムに係る市町村説明会

- 06 脳卒中予防と運動の効果を研修
地域住民の立場できめ細やかな活動を目指す
平成29年度(第39回)市町村保健推進委員等研修会
- 08 30年度を見据えて相互研さん
新たな国保制度をテーマに開催
第57回全国国保地域医療学会

今月の表紙
「まさばの風を満喫」
雲石町

10月21日、日本最大級の民間総合農場「小岩井農場」収穫祭を取材。
紅葉がピークを迎えていた当日は、多くの家族連れが農産物のかぼちゃを使ったハロウィンのランタン作りを楽しんでいたほか、乗馬体験エリアでは、若い女性が馬の背に乗り、まさばの風を満喫していました。

保険者努力支援制度の評価指標を視野に 地域に根差した保健活動を学ぶ

本会は9月6日、第47回市町村保健事業担当者研修会を国保会館で開催した。県内の市町村保健師や国保担当者など約70人が出席した研修会では、国保制度改革に係る保険者努力支援制度と糖尿病重症化予防に関する講演が行われた。また、保健活動紹介として宮城県川崎町の先駆的保健活動が紹介されたほか、県内2地区（盛岡、大船渡・釜石）の代表者から日頃取り組む保健活動の事例が報告され、出席者は9つの班に分かれグループワークや意見交換を行った。

第47回市町村保健事業担当者研修会



国保連合会
村田保夫 保健介護課長

冒頭、本会の村田保夫保健介護課長は、「この保健活動研究会は市町村の保健福祉活動を積極的に推進するため、実践的活動の知識と技術の向上を図り、住民の健康保持増進に寄与することを目的としており、今回で47回目となる。30年度はさまざまな制度改正などが予定されており、特定健診・特定保健指導は第3期目を迎える。また、国保制度の関係では、保険者努力支援制度が本格実施となり、今後ますます保健活動とその成果が重要視される。このような中、本会ではデータヘルズ計画に関し、有識者で構成する保健事業支援・評価委員会によるヒアリングや評価のほか、特定健診の受診者



岩手県健康国保課
藤原寿之 総括課長

数の増加などに向けて各保険者の支援を行っていききたい」とあいさつした。

次に、来賓あいさつした岩手県健康国保課の藤原寿之総括課長は「岩手県では26年3月に策定した第2次健康いわて21プランを踏まえ、重点目標である脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却に向け、県脳卒中予防県民会議を設立し、関係機関・団体の協力を得ながら取り組んでいる。今年6月に厚生労働省が発表した27年度の脳血管疾患年齢調整死亡率では、依然として全国平均を大きく上回っており、引き続き取り組みの強化を図っていく必要がある。このような中、保険者では健康医

療情報を活用し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施が求められており、健康づくりの推進には住民と関わりが密接な市町村の取り組みが重要な役割を果たすことから、住民への健康づくりの取り組みの推進について、より一層の協力をお

講演

保健師等の役割さらに増す



元厚生労働省保険局長
矢島鉄也 千葉県病院局長

千葉県病院事業管理者（病院局長）で千葉大学客員教授の矢島鉄也医学博士は「保険者努力支援制度と糖尿病重

願いたい」と述べた。



講演を聴講し熱心にペンを走らせる保健事業担当者研修会の出席者

症化予防について―特定健診・保健指導のメリットを生かし健康日本21（第2次）を着実に推進しよう―と題し講演した。（主な講演要旨は以下のとおり）

日本には国民皆保険制度という世界に冠たる制度があり、いつでもどこでも医療行為を受けることができる。しかし、高齢化等に伴った医療費の増加、財政の問題等、国保制度の構造上の問

題が出てきた。また、健康づくりを含めた地域の状況が異なることにより、健康格差が広がってきた。

そのような中、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を目的に、平成30年4月から国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県になるなどの国保制度改革が行われる。国保制度改革では、都道府県の統一的な方針のもと保険料が決定されるが、各市町村の所得水準や医療費水準が保険料に影響する。所得水準や医療費水準の高い市町村ほど保険料は高くなるが、医療費水準は、予防や健康づくりの保健活動の影響が大きく表れる。

また、国保制度改革に合わせて保険者努力支援制度が創設され、都道府県に500億円、市町村に300億円と



事前調査の結果など出席者と対話しながら講演する矢島先生

特別調整交付金として200億円の計500億円が用意される。これは、医療費適正化に努力した都道府県と市町村それぞれに配分される。配分を多く獲得した市町村では、その分だけ住民の保険料負担が減る仕組みとなっている。

1丁目1番地は特定健診

この保険者努力支援制度の保険者共有の評価指標①は「特定健診・特定保険指導の実施率等」となっており、評価の1丁目1番地が特定健診・保健指導の受診率になる。特定健診・保健指導のデータ分析から、個人や各地域の解決すべき課題や取り組みを明確にし、それぞれのメリットを生かした具体的な取り組みが重症化予防や、さらには健康格差の縮小に寄与することが可能となる。

保険者共有の評価指標③「糖尿病等の重症化予防の取り組みの実施状況」の配点は、前倒し実施分を含め各年度の配点が前年度より高くなっている。評価指標の全体に占める配点の割合から、糖尿病等の重症化予防に取り組んで欲しいという国の考えが分かる。重症化予防を展開するためには、地域の健康課題を把握し、生活習慣病予備群に介入していくことがポイントとなる。KDB(国保データベース)システムから特定健診データやレセプトデータなどを分析することで、地域の健康課題や格差を把握することができる。

で活用してほしい。

一方、国保固有の評価指標②「データヘルス計画の実施状況」は前倒し実施分では計画の策定状況を評価しているが、今後は計画を策定、実施していなければ評価の対象とならない。PDCAサイクルに沿った保健事業の実施、定量的評価の実施、国保部門と健

保健活動紹介では、岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座の佐々木亮平助教を助言者に迎え、本会保健介護課の鳥居奈津子主任(保健師)が司会進行した。(各発表者の発言要旨は以下のとおり)

先駆的保健活動紹介

データヘルス計画策定から得られた保健事業への効果

宮城県川崎町保健福祉課技術補佐 大友美恵



宮城県川崎町保健福祉課
大友美恵 技術補佐

特定健診に関する法定報告の経過・比較では、27年度の特定保健指導終了率は43・9%、24年度と比較すると35・2ポイント上昇した。

これは茨城県の河井幸子保健師との出会いが大きい。研修を受け、①法律における専門職の役割②基本とする法律の変遷と国の動き③先進市町村の状況などを学び、個別保健指導の重要性に気付いた。

その後、特定健診データから優先す

康づくり部門等の関係部署との連携体制の構築、医師会等の医療関係者との連携体制の構築、地域包括ケアの視点が盛り込まれているか等が評価の対象となっている。

さまざまな取り組みに応じて点数が細かく配分されていることから、関係部署等と横断的に取り組んでほしい。

べき課題を明確化し、重症化予防対象者の抽出やデータからの学び取りを行った。また、特定健診データと合わせ、医療費200万円以上のレセプトを抽出し、対象者の基礎疾患、生活状況、保健師との関わりなどを調査した。

この結果、これまでの集団指導では重症化予防ができないことがわかり、既存事業の見直しや住民に対する「見える化」を推進したほか、国保給付係との連携協力体制を構築した。

また、27年3月にデータヘルス計画を策定したことで、KDBシステムの医療、保健、介護情報等を活用した保健指導や事業の実施、保健指導の優先順位が明確化された。

今後は保険者努力支援制度で稼げる保健師を目指す。

事例報告1

特定健康診査受診者に対する重症化予防の取り組みと今後の課題

盛岡地区 紫波町長寿健康課保健師 八重樫千穂



紫波町長寿健康課
八重樫千穂 保健師

受診勧奨と保健指導②健診結果の再通知に取り組んだ。

①は27年度の特健健診受診者3229人のうち対象者224人に実施。このうち保健指導を行ったのは117人で、28年度の特健健診で血圧値が改善されたのは58人(49・6%)だった。

②は血圧、血糖、脂質の3項目について、正常値と異常値を分かりやすく伝えることで健診結果を見直し、生活

特定健診の結果を健康管理に生かされていないのでは。この疑問を背景に特定健診受診者の重症化予防として、①血圧高値者への家庭訪問による

事例報告2

出張型相談事業「すくすくもぐもぐ相談」―相談しやすい保健師・栄養士を目指して―

大船渡市・釜石地区 大船渡市健康推進課母子保健係長 鈴木綾子



大船渡市健康推進課
鈴木綾子 母子保健係長

る地域密着型育児支援の充実を目指した。

当市子ども課の地域子育て支援拠点事業のひとつに、市内ショッピングセンター内で実施している子育て支援センター「すくすくルーム」がある。ここで28年4月から「すくすく相談」「もぐもぐ相談」事業を開始。妊産婦にとって身近な相談相手として、①保健師と栄養士の存在をアピール②出向くことで気軽に相談できる環境を整備③子育てや離乳食等の一般的な悩みに対応し、抱えている問題の深刻化を予防―などを目的とした。

この結果、28年度は1日平均12組が

習慣の改善や受診につなげることを目的とした。28年度特定健診受診者3198人に健診委託機関から結果が通知された約1カ月後に独自の様式で再通知を行った。

通知に対する住民の反応は、説明を求める人や自ら保健指導を受けに来る人などさまざまあった。

助言 目的意識を持った取り組みを



岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座
佐々木亮平 助教

3題の保健活動紹介を受け、出席者は9つの班でグループワークを行った。

各班からは事業の評価方法、事業立ち上げまでの経過、事業の財源などの質疑が出され、発表者と意見交換が行われた。

助言者の佐々木亮平助教は「宮城県

来所し、相談内容は食事・栄養、発達・発育、子どもの病気に関することでの約7割を占めた。

今後の課題は、妊産婦の本音を広い活動に生かすため、アンケート調査の実施・評価等と考えており、タイムリーに切れ目なく関わっていききたい。

結果として、2つの取り組みにより血圧改善や適切な医療につなげることができたほか、無関心期の住民が自身の健診結果に目を向ける効果があった。

今後の課題は、医療費や特定健診データを分析し、介入すべき対象を明確にした事業の展開等と考えている。

川崎町は『しつこい』がキーワード。選択と集中ができており、住民と関わり続けるためのさまざまな仕掛けを施している。さらに、それで満足しておらず、良い意味でしつこさがある。紫波町は町民の10人に1人と丁寧に関わっていることになる。準備から実施までかなりの時間を費やしており、この苦労や思いに出会った町民が増えることで、将来的に10人に1人以上の効果が出る。大船渡市は知識とスキルに加え、姿勢の大切さを改めて考えさせられる。保健師等の活動の場を地域の中に見出す発想が素晴らしい。住民同士が出会える場にもなっている」と助言した。

また、今後の保健活動について「人と環境と社会保障制度に関わり続けるのが保健師。制度に基づいて行ったことが、結果として地域の中に新たなものが生まれるよう、目的意識を持って取り組んでいこう」と呼び掛けた。

効果的な事業につながる データヘルス計画を 4市町の策定を支援

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業
における保険者ヒアリング

本会は10月4日、国保会館で国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における保険者ヒアリングを実施した。29年度の支援予定15保険者のうち、4市町の国保・一般衛生部門の担当者が出席し、データヘルス計画策定に向けて本会保健事業支援・評価委員会（会長・坂田清美岩手医科大学医学部公衆衛生学講座教授）と意見交換を行った。

ヒアリングでは、保険者が資料に沿って、分析結果とそこから導き出された健康課題及び目的・目標等を説明。それに対して、委員が助言を行った。委員からは「標準化されたデータで



保険者ヒアリングは本会保健事業支援・評価委員と対面方式で行われた

全体を把握した後は、効果的な事業につながるようターゲットを絞る必要がある。そのためには、性別・年齢別、もしくは地区別にデータを分析していく視点も必要である」などの助言があった。また、目的・目標の設定やデータ量が少ない場合の分析方法、脳卒中対策などの保健事業の進め方についても、アドバイスがあった。

ヒアリング後、参加者からは「疑問点が解消された。不足部分が明確になった」「他市町村の状況や先生方に教えてもらったことをもとに、もう一度分析してみたい」との声が聞かれた。

今回の意見交換をもとに各保険者は、計画案を作成し、1月～3月開催の保健事業支援・評価委員会で再度、助言を受ける予定である。

国保情報集約システムの 本番運用を見据えて

適切なテスト作業の実施を依頼

国保情報集約システムに係る市町村説明会

本会は9月26日、国保会館で国保情報集約システムに係る市町村説明会を開催し、市町村の担当者など約50人に平成30年度からの稼働に向けたテストの実施等の説明を行った。

説明会では、国保中央会で開催された全国国保連合会向け説明会に沿って今後の運用テストスケジュール、各種リリース内容のほか、30年度から発生する運用手数料等について説明した。

このうち、10月上旬から実施を予定している運用テストフェーズ2・3については、同一県内市町村間異動に伴う資格継続・世帯継続の処理確認と、30年4月以降の本番運用を見据えて日次のデータ連携、月次の世帯継続処理のリハーサルを実施することとされており、本県におけるテスト日程や作業の詳細について説明し、約1カ月間にわたるテスト作業の実施を依頼した。

また、フェーズ2・3の開始に伴い、8月より実施しているフェーズ2・2については、9月末までを実施期間と

し、初期セットアップデータのエラー修正作業等を確実に実施するよう依頼した。

このほか、国保情報集約システムの運用手数料についての考え方を厚生労働省及び国保中央会の通知等に沿って説明し、予算確保等の対応が必要であることを説明した。



市町村の担当者など約50人が出席した国保情報集約システムに係る説明会

脳卒中予防と運動の効果を研修 地域住民の立場できめ細やかな活動を目指す

平成29年度(第39回)市町村保健推進委員等研修会

岩手県保健推進委員等代表者協議会（会長・伊藤節子盛岡市保健推進員協議会会長）は9月29日、国保会館で第39回市町村保健推進委員等研修会を開催した。研修会では、脳卒中予防に関する講演や運動がもたらす効果を学ぶ実技研修が行われ、参加者は地域住民の健康維持・増進に向けて研さんを積んだ。



岩手県保健推進委員等代表者協議会
伊藤節子 会長

らの実現には、住民にとって身近な存在である保健推進委員の皆さんが重要な役割を果たすことから、引き続き協力をお願いしたい」とあいさつした。



研修会には県内市町村から約100人超の保健推進委員等関係者が出席した

講演 脳卒中予防を強化・促進

岩手県健康国保課の互野裕子主任主査は「岩手県における脳卒中予防に向けた取り組みと保健推進員等に期待する役割」と題し講演した。（以下、要旨）
岩手県の健康増進計画である「健康



岩手県健康国保課
互野裕子 主任主査

いわて21プラン」は平成13年度から①（65歳未満の）早世予防②健康寿命の延伸③健康だと思ふ人の割合増の3つの柱でスタートした。当初は22年度までの計画だったが、東日本大震災の影響により計画を1年延長、さらに、特定健診・特定保健指導に伴う医療保険制度改革により25年度まで延びた。
結果として、「健康いわて21プラン（第1次）」は平成13年度から25年度まで、3つの柱を11領域113指標に区分して取り組んだが、①は目標達成、

②は目標に対し50%未満の達成、③は開始時より後退という評価となった。
この間に、国からは健康上の問題で何らかの制限を受けずに日常生活ができる期間「健康寿命」が都道府県別に示され、岩手県は男性69・43歳（全国43位）、女性73・25歳（同32位）という結果となった。また、平成22年には脳卒中年齢調整死亡率の都道府県別順位が示され、人口10万人に対する脳卒中死亡率が全国平均で男性49・5、女性26・9という数値の中、岩手県は男性70・1、女性37・1と高い数値が公表された。
これらの結果を受け、26年度からは「健康いわて21プラン（第2次）」が進められており、①健康寿命の延伸②脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却の2つを柱としている。具体的には、①は平均寿命の増加分を上回る健康寿命の延長、②は全国との格差の縮小を目指しており、34年度に最終評価をする。

ポイントは血圧の適正化

次に、平成26年の全国総死亡数に占める疾病別死亡数の割合は上位から、がん、心疾患、肺炎、脳卒中の順となっている。これに対し岩手県では、がん、心疾患、脳卒中、肺炎の順となっており、この結果からも岩手県の脳卒中死亡率の高さがわかる。

また、岩手県の中では特に沿岸地域の脳卒中死亡率が高い。しかし、気仙地域においては低く、その要因を探るため、平成27年から沿岸地域脳卒中患

研修会の冒頭、あいさつした伊藤節子会長は、「本日の研修会では、脳卒中予防に関する講演や体操の実技演習などを予定している。今後も保健・福祉・行政の施策と一体となり、地域住民の立場に立ったきめ細やかな活動を目指し、本日の研修会で学んだ知識と経験を地域住民に広めていこう」と呼び掛けた。
続けて、本会の村田保夫保健介護課長は「保健活動の成果はすぐに現れるものではないが、地域に根差した地道な活動は、地域の健康度の向上と健康寿命の延伸のほか、医療費と保険料の適正化につながると考えている。これ

者状況調査を実施しており、145人を対象に調査した。脳卒中は、脳梗塞、脳出血、くも膜下出血の3つに大分されるが、中でも脳出血は死亡と介護に達する割合が多い結果となっている。

脳卒中になる一番の原因は血圧が高いこと。したがって、血圧の適正化がポイントとなる。このことから、各家庭に血圧計を備え測定し、管理することが予防につながる。また、塩分も血圧を上げる要因となるが、平成24年の国民健康栄養調査の結果では、岩手県

は塩分摂取量が男女ともワースト1だった。現在では、さまざまな取り組みにより塩分摂取量は減少傾向にあるが、全国と比較すると依然として高水準となっている。

推進委員等の活躍に期待

これらを受け、岩手県では脳卒中予防緊急対策事業として、脳卒中県民会議の設置・開催、食生活改善地域展開事業（各保健所）、禁煙キャンペーンなどを実施している。中でも食生活改善

地域展開事業では、減塩リーダー養成講習会、減塩・野菜たっぷりヘルシーメニュー推進事業、食生活改善地域啓発キャンペーン、「いわて減塩・適塩の日」普及促進、外食栄養成分表示店登録事業など、関係団体と連携・協力しながら取り組んでいる。

また、被災地支援事業（沿岸4保健所）として、血圧自己管理推進員養成事業、被災地健康課題対策推進事業、健康管理機器貸与事業などに取り組んでおり、自動血圧計や体組成計、塩分

測定器を貸し出しているので活用してほしい。

平成22年から27年の間で脳卒中年齢調整死亡率の経年変化を見ると、数値は改善されているが、27年の結果を都道府県別・性別で見ると、岩手県の男性は全国ワースト3、女性はワースト1という結果となっている。

岩手県の脳卒中予防の推進には、保健推進委員の皆さんの協力が不可欠と考えている。引き続き協力をお願いしたい。

講演・実技

やきとりじいさん体操で笑顔輝く

心と体で楽しさを実感



福島大学非常勤講師
岡田麻紀 先生

福島大学非常勤講師でやきとりじいさん体操考案者の岡田麻紀先生は「運動がもたらす心と体への効果」と題し、実技を交えて講演した。

冒頭、岡田先生は「以前、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊として、南太平洋のシェパード諸島に位置するバヌアツ共和国に3年間体育教師として派遣された。現地に住んでいる人たちは誰とでも心からの笑顔で接

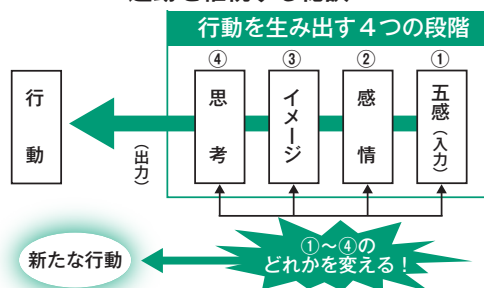


して、常にいっきいきと生活しており、何よりも体が資本であることを学んだ」と話した上で、「そこで学んだことを笑顔で楽しく継続できる体操として伝えたいと思い、考案したのが『やきとりじいさん体操』になる」と体操

考案のきっかけに触れた。続けて、「運動不足を解消しようと思っても、時間がない、疲れているなどの理由で先延ばしになりがち。本質的に私たちの体は動きたいと思っているが、文部科学省の調査では運動不足

と感じている人が75%もいる。本日は心と体で運動が楽しいと実感してもらい、経験を持ち帰って次の活動につなげてほしい」と述べ、参加者全員でやきとりじいさん体操を実践。「ヤー」という掛け声と笑い声が響き、会場には終始笑顔が輝いた。

運動を継続する秘訣



平成29年度（第39回）市町村保健推進等研修会資料より転載

30年度を見据えて相互研さん 新たな国保制度をテーマに開催

第57回全国国保地域医療学会

第57回全国国保地域医療学会は9月20・21日、「国保新時代へ翔びたとう、国保直診―国保制度改革を見据えて―」をメインテーマに東京都港区で開催され、本県参加者20人を含む国保関係者約1000人が全国各地から参加し、地域



研究発表する奥州市総合水沢病院の高橋伸光診療放射線技師

医療及び地域包括医療・ケアのさらなる発展に向けて相互に研さんを積んだ。

開会式では、全国国保診療施設協議会の押淵徹会長（長崎県国保平戸市民病院長）が「これまでに国保直診は地域の実情を直視し、超高齢社会への備えや地域づくりに向け、地域での健康づくり事業のほか、保健、福祉、介護と連携しながら取り組んできた。引き続き国保直診が中心となり、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきたい」と主催者あいさつを述べた。

本県3人が研究成果を披露

学会では開会式のほか、表彰式、特別講演、研究発表、国保直診開催者サミット、シンポジウム、参加型ワークショップ、公開講座などが行われた。

この中の研究発表では、本県から洋野町国保種市病院の大道早苗看護師が「『看取りのパンフレット』導入に向けての取り組み」と題して発表し、看取り期の患者・家族との関わりの重要性を訴えた。

また、奥州市総合水沢病院の高橋伸光

診療放射線技師が「今、求められる脊椎手術支援画像」と題し、手術に必要な組織を3次元表示することで、術前計画や患者インフォームドコンセントに役立つことを報告したほか、一関市高齢者総合相談センターふじさわの畠山あけみ保健師は「ふじさわ地域包括ケア研究会の取り組み」と題し発表し、地域住民を含めた医療、介護、福祉の関係者のつながりが地域の大きな力になっていることなどを情報発信した。

来年の学会は10月5・6日の2日間、徳島県徳島市「アスティとくしま」を会場に開催する予定となっている。

11月の行事予定

9日	国保・後期高齢者ヘルスサポート事業における保険者ヒアリング	(国保会館)
13日	市町村独自医師養成事業担当者情報交換会	(国保会館)
15日	交通事故弁護士相談	(国保会館)
16日	再審査部会	(国保会館)
	柔整審査会	(国保会館)
17日	審査委員会（～22日）	(国保会館)
18日	岩手県地域医療研究会「秋季集会」	(国保会館)
24日	介護給付費等審査委員会	(国保会館)
25日	市町村放射線画像研究会「秋季研修会」(～26日)	(国保会館)
27日	市町村国保・介護・障害主管部(課)長会議	(国保会館)
30日	国保制度改善強化全国大会	(東京都)

保険者へのレセプト公開日は11月6日です

集記 編後

日清食品の人氣商品「カップヌードル」は昭和46年9月18日

に発売され、今年で46周年。発売記念日に合わせ、日清はカップヌードルに入っているサイコロ状の具材が、大豆由来の原料に豚肉と野菜などを混ぜて味付けしたものであることを明らかにしました▼この具材は「ダイスミンチ」と呼ばれ、カップヌードルが登場した頃から使用されていましたが、平成17年頃からはインターネット上で「謎肉」という名称で呼ばれ始め、長らくその正体が不明となっていました。独特の食感や味から、この謎肉が何からできているか消費者の間で長年議論されてきましたが、日清の発表によりツイッター上では「今世紀最大の謎が解けた」などと話題になっています▼ちなみに、日清はこの謎肉について「来たる世界の食糧危機に対応した近未来のハイブリッドミート」と説明しており、「白い謎肉」には鶏肉が混ぜてあるとのこと。（熊谷）